

2018 年度事業報告及び
事業収支並びに財務諸表承認の件

2019 年 6 月 3 日

一般社団法人建設プロジェクト運営方式協議会

1. 2018年度事業報告

(1) 総会

5月15日の通常総会では、第1号議案：2017年度事業報告及び事業収支並びに財務諸表承認の件、第2号議案：2018年度事業計画及び収支予算の策定の件の承認を行った。11月17日には臨時総会(持ち回り)を開催し、第1号議案：事業予算の補正について、及び第2号議案：会計処理規程の改正についての承認を行った。3月末現在、正会員52社、オブザーバー16者が参加している。

<総会>

活動内容	年月日	議案	場所
通常総会	2018年5月15日	第1号議案 2017年度事業報告及び事業収支並びに財務諸表承認 第2号議案 2018年度事業計画及び収支予算の策定	日経大手町セミナー ルーム1

(2) 理事会

計3回の理事会を開催した。5月15日の第6回理事会では、通常総会に諮る2つの議案が承認任された。6月29日の第7回理事会(持回り)では、会員の加入(エムケイ興産、埼玉県)の承認を行った。11月30日の第8回理事会では、上半期事業報告及び収支報告と下半期事業計画及び今後の活動についての議案の審議を行った。

<理事会>

活動内容	年月日	議案	場所
第6回理事会	2018年5月15日	第1号議案 2017年度事業報告及び事業収支並びに財務諸表承認 第2号議案 2018年度事業計画及び収支予算の策定	日経大手町カンファレンス スルーム
第7回理事会	2018年6月29日	第1号議案 会員の加入について	持回り開催(メール)
第8回理事会	2018年11月30日	第1号議案 2018年度上半期事業報告及び収支報告 第2号議案 2018年度下半期事業計画:今後の活動 について	CPDS会議室

(3) 委員会

2017年度までの人材育成委員会と調査委員会の活動を受け、資格認証委員会、普及啓発委員会及び官民連携委員会の活動を行った。

新たに委員会を立ち上げ、相互の連携を図るため、最初に合同の説明会を開催した。また、2度に渡り、会長・副会長が参加して3委員長の合同会議を開催した。

<三委員会合同>

活動内容	年月日	会議の内容	場所
合同キックオフミーティング	2018年4月27日	2017年度活動報告、三委員会の活動予定紹介	TCC丸の内 Room B
第1回三委員長合同会議	2018年8月7日	三委員会の進捗状況等、情報共有	協議会 A会議室
第2回三委員長合同会議	2018年11月15日	三委員会情報共有、CM検討会、公益法人化について	協議会 A会議室

① 資格認証委員会

人材育成委員会の議論を踏まえて立ち上げ、6月以降、計4回の会議を開催した。委員長は宮田秀明理事・東京大学名誉教授。

建設プロジェクトの発注者側に立ちプロジェクトを円滑に進める人材を育成し、職能として確立するため、新たな資格認証制度＝マスター・オブ・プロジェクトマネジメント（MPM）の構築をめざして活動している。また、MPM人材を登録し自治体等の建設プロジェクト発注者に紹介する人材バンクの創設を検討している。

<資格認証委員会>

活動内容	年月日	会議の内容	場所
第1回資格認証委員会	2018年6月29日	資格認証制度、委員会の進め方について	協議会 A会議室
第2回資格認証委員会	2018年8月28日	資格の種類、認証基準について	協議会 A会議室
第3回資格認証委員会	2019年1月18日	認証制度設計、公益法人化について	協議会 A会議室
第4回資格認証委員会	2019年3月22日	資格認証・人材バンク構想について	協議会 A会議室

② 普及啓発委員会

調査委員会の研究成果を踏まえて立ち上げ、5月以降に計4回開催した。座長は芝浦工業大学の志手一哉教授。

建設プロジェクトに関わる人材が多様な発注方式に対する理解を深め、発注者がプロジェクトに合わせて最適な発注方式を選択できるよう、ガイドライン等の整備を進めている。また、これまでの調査研究の成果をまとめ、多様な発注方式に対応できる人材育成の教材等に使える書籍の出版を検討している。

<普及啓発委員会>

活動内容	年月日	会議の内容	場所
第1回普及啓発委員会	2018年6月8日	報告書について、書籍の出版について	TCC丸の内 Room B
第2回普及啓発委員会	2018年8月22日	書籍出版、ヒアリングの実施について	TCC丸の内 Room B
第3回普及啓発委員会	2018年11月21日	書籍出版の方向性、ヒアリングのまとめ方	TCC丸の内 Room B
第4回普及啓発委員会	2019年2月20日	今年度の活動のまとめ等について	TCC丸の内 Room B

③ 官民連携委員会

会員アンケートの結果等を踏まえて新たに立ち上げ、6月以降4回開催した。座長は東北大学・東京都市大学の宮本和明名誉教授。

建設プロジェクトにおけるPFI・PPPなど官民連携手法について、特に発注方式等について官民双方が議論するプラットフォームの形成をめざしている。官民連携事業における課題の抽出等について議論を行った。

<官民連携委員会>

活動内容	年月日	会議の内容	場所
第1回官民連携委員会	2018年6月22日	官民連携の課題、委員会の進め方について	TCC丸の内 Room B
第2回官民連携委員会	2018年9月14日	各委員が考える課題、扱うテーマについて	TCC丸の内 Room B
第3回官民連携委員会	2018年12月21日	課題の整理、ゴールの方向性	TCC丸の内 Room B
第4回官民連携委員会	2019年3月22日	活動報告(案)について	TCC丸の内 Room B

(4) シンポジウム

2018年5月15日、日経ホールで「AIとIoT、官民連携が変える建設プロジェクトの未来」と題して法人化1周年記念シンポジウムを開催した。基調講演は東京大学大学院特任准教授の松尾豊氏「人工知能がもたらす未来」と内閣府大臣補佐官の福田隆之氏「官民連携がプロジェクトを動かす」。会場の定員に近い580名の方が参加した。



松尾 豊 東京大学特任准教授



福田隆之 内閣府大臣補佐官（当時）

参加者を対象に実施したアンケート調査では、下記の結果を得た。

- ・ 参加者 560名の半数強に当たる 287名の方（回答率 51.3%）にアンケートに答えて頂きました。
- ・ 全体の評価としては、内容に満足して頂いた方が約 85%、時間も適切と答えて頂いた方が約 7割と評価頂きました。
- ・ 「人工知能のもたらす未来」「官民連携がプロジェクトを動かす」の両講演とも、参考となったと答えて頂いた方は約 9割に及び、大変好評でした。
- ・ その結果、ご参加いただいた方から、来年度も参加したいとされた方は 7割強、CPDSにご興味を持って頂いた方は 95%にも及びました。

(5) セミナー

① 横浜商工会議所セミナー

10月24日、CPDSが横浜商工会議所に招かれ、副会長の植村公一理事が建設部会の幹事企業を対象に「建設プロジェクトの多様な進め方」と題した講演を行った。

今年5月に開催したCPDSシンポジウムに参加された横浜市幹部の方からご相談をいただいたのが講演のきっかけであった。

地域の建設業にとって、PPPへの参画は新たなビジネスの機会となり、官民連携を通じた地域貢献にも繋がる。第1回目となるセミナーでは、多様な進め方のひとつとしてPPPを紹介した。

横浜市はじめ自治体との連携を今後も深めていく予定である。



会場風景

② 第1回 CPDS セミナー

2019年3月25日、建築会館ホール（東京都港区）で第1回CPDSセミナーを開催した。UR都市機構の村井様を講師に招き、「東日本大震災の復興事業と被災地の今」をテーマに講演して頂いた。

復興事業の進捗と被災地の現状について紹介頂き、復興事業に導入したCM方式の評価やその後の展開、復興の取組を通じて感じたこと等についてお話を伺った。平日の夜にもかかわらず、50名を超える方に参加頂いた。また、参加者の8割以上の方がアンケートに回答頂いた。

- ・ セミナーの内容に満足頂いた方は約 84%、不満と答えた方はゼロでした。また、次回も参加したいと答えた方は 80%を超えました。
- ・ 20 名を超える方から、様々な貴重なコメントを頂戴しました。「大変勉強になった」、「さらに詳しく話を聞きたい」という積極的なコメントが多く、今後希望するテーマもいくつか頂きました。



講師：UR 都市機構 村井 剛氏



会場風景

2. 2018 年度収支報告

2018 年度の事業収支を下表の通り報告する。

収入の合計は 7,245,305 円で、予算額 8,849,120 円に対して△1,603,815 円であった。

支出の合計は 6,120,448 円で、予算額 7,650,000 円に対して、△1,529,552 円であった。

この結果、収支は差し引き+1,124,857 円となった。この金額が 2019 年度の前期繰越金となる。

(単位：円)

収入の部				支出の部			
科目	予算額	決算額	決算増減額	科目	予算額	決算額	決算増減額
①会費収入	6,300,000	5,775,000	△ 525,000	①事業費支出	6,360,000	4,928,831	△ 1,431,169
②その他収入	1,180,000	100,025	△ 1,079,975	②管理費支出	1,290,000	1,191,617	△ 98,383
③財務活動収入	0	1,160	1,160				
④前期繰越金	1,369,120	1,369,120	0				
合計	8,849,120	7,245,305	△ 1,603,815	合計	7,650,000	6,120,448	△ 1,529,552

次期繰越 1,124,857

収入の内訳を下表に示す。

(単位：円)

大科目	中科目	小科目	2018年度予算額	2018年度決算額	摘要
収入の部					
事業活動収入	①会費収入		6,300,000	5,775,000	
		正会員会費収入	5,900,000	5,675,000	
		入会金収入	400,000	100,000	
	②その他収入		1,180,000	100,025	
		出版事業収入	1,000,000	0	
セミナー収入 受取利息収入		180,000 0	100,000 25		
投資活動収入	③固定資産売却収入		0	0	
		什器備品売却収入		0	0
財務活動収入	④財務活動収入		0	1,160	
		前受金収入		0	
		前払金収支差額		0	1,160
活動収入合計			7,480,000	5,876,185	
前期繰越収支差額			1,369,120	1,369,120	
収入合計			8,849,120	7,245,305	

支出の内訳を下表に示す。

(第2法)

(単位：円)

大科目	中科目	小科目	2018年度予算額	2018年度決算額	摘要
支出の部					
事業活動支出	①事業費支出		6,360,000	4,928,831	
		会議費	1,400,000	1,337,800	
		研究活動費	1,200,000	17,138	
		広報費	2,300,000	2,211,259	
		通信費	80,000	13,873	
		事務局経費	1,300,000	1,299,937	
		情報ｼﾞﾝｸﾞ費	80,000	48,824	事務局経費に含む
	②管理費支出		1,290,000	1,191,617	
		会議費	300,000	227,971	
		通信費	20,000	3,468	
		事務局経費	850,000	869,304	
		情報ｼﾞﾝｸﾞ費	20,000	12,206	事務局経費に含む
		その他費用	100,000	78,668	
支出合計			7,650,000	6,120,448	